

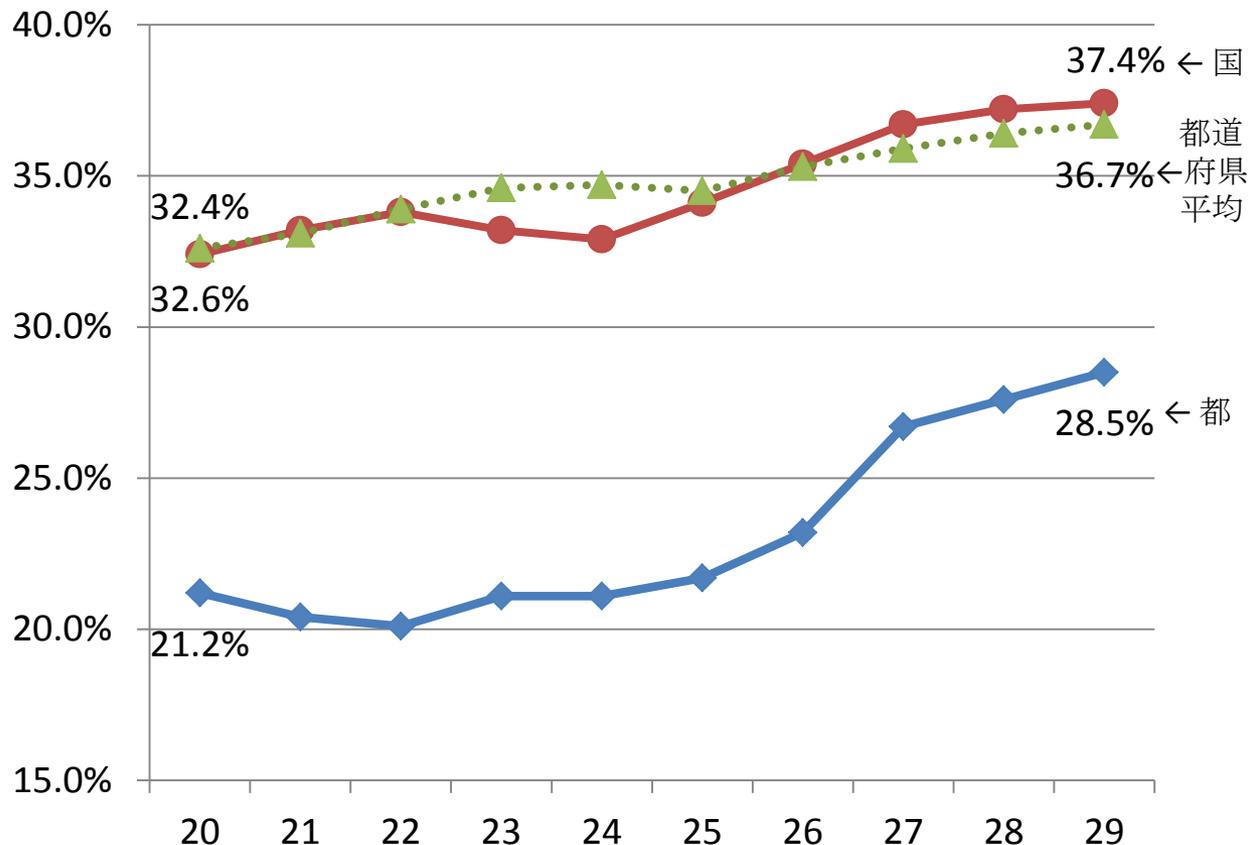
審議会等における 女性委員任用促進に係る取組について

都の女性委員任用率は28.5%（平成29年4月1日現在）

目標「35%の早期達成」のためには更なる取組が必要

① 現状（都、国、道府県）

審議会等における女性委員比率（国や都道府県平均との比較）



都	国	都道府県平均
28.5% (H29.4.1 現在)	37.4% (H29.9.30 現在)	36.4% (調査時点は、 各都道府県に よって異なる)

【参考】

対象審議会	222
目標達成審議会	78
未達成審議会	144

（平成29年4月1日現在）

27年度は47都道府県中46位であったが、28、29年度は最下位

② 都道府県別 女性委員登用状況

都道府県	目標値(目標期限)	目標を設定している審議会等				ランキング	都道府県	目標値(目標期限)	目標を設定している審議会等				ランキング
		審議会等数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性比率(%)				審議会等数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性比率(%)	
徳島県		85	1,346	735	54.6	1	山梨県	40%(平成33年度まで)	69	960	349	36.4	25
山形県	50%(平成32年度まで)	101	1,291	681	52.7	2	香川県	40%(平成32年度まで)	64	874	318	36.4	25
山口県	現状の水準を維持(平成32年度まで)	59	674	318	47.2	3	京都府	40%(平成32年度まで)	103	1,762	640	36.3	27
宮崎県	50%(平成33年度まで)	83	1,280	596	46.6	4	滋賀県	40%(平成32年度まで)	88	1,298	469	36.1	28
島根県	40%(平成32年度まで)	131	1,532	684	44.6	5	岡山県	40%(平成32年度まで)	74	1,293	462	35.7	29
長野県	50%(平成32年度まで)	88	1,114	490	44.0	6	福島県	40%(平成32年度まで)	80	1,080	384	35.6	30
鳥取県		57	899	395	43.9	7	青森県	40%(平成33年度まで)	68	1,006	355	35.3	31
愛媛県	40%(平成32年度まで)	146	1,425	597	41.9	8	栃木県	40%(平成32年度まで)	70	1,143	403	35.3	31
静岡県	40%(平成29年度まで)	60	1,161	483	41.6	9	長崎県	30%(平成32年度まで)	60	1,082	377	34.8	33
福岡県	42%(平成31年度まで)	96	1,348	560	41.5	10	福井県	40%(平成33年度まで)	118	1,332	459	34.5	34
佐賀県		100	1,380	562	40.7	11	神奈川県	40%(平成29年度まで)	93	1,247	428	34.3	35
岐阜県	40~60%(平成30年度まで)	87	1,208	484	40.1	12	茨城県	30%(平成32年度まで)	78	1,310	435	33.2	36
愛知県	40%(平成32年度まで)	65	913	363	39.8	13	兵庫県	35%(平成29年度まで)	63	1,676	556	33.2	36
新潟県	40%(平成32年度まで) 40%以上(平成33年度まで)	76	1,356	528	38.9	14	三重県	40~60%の審議会割合66.7%(平成32年度まで)	96	1,241	393	31.7	38
熊本県	40%(平成32年度まで)	117	1,698	651	38.3	15	奈良県	40%(平成32年度まで)	174	1,528	483	31.6	39
鹿児島県	40%(平成29年度まで)	85	1,612	615	38.2	16	高知県	50%(平成32年度まで)	127	1,319	411	31.2	40
岩手県	40~60%(平成32年度まで)	75	1,232	462	37.5	17	大阪府	40~60%(平成32年度まで)	186	3,567	1,092	30.6	41
北海道	40%(平成29年度まで)	234	1,895	709	37.4	18	千葉県	40%(平成32年度まで)	88	1,305	398	30.5	42
大分県	40%以上の審議会等割合60%(平成32年度まで)	117	2,000	748	37.4	18	秋田県	40%(平成32年度まで)	74	1,056	313	29.6	43
富山県	40%(平成31年度まで) 40%~60%(平成33年度まで)	108	1,518	566	37.3	20	沖縄県	40%(平成33年度まで)	137	1,831	542	29.6	43
群馬県	40%以上(平成32年度まで)	90	994	370	37.2	21	和歌山県	38%(平成33年度まで)	112	1,371	393	28.7	45
宮城県	40%(平成32年度まで)	114	1,387	514	37.1	22	広島県	34%(平成32年度まで)	75	1,445	413	28.6	46
埼玉県	40%以上(平成33年度まで)	80	1,477	546	37.0	23	東京都	35%(平成33年度まで)	222	2,431	693	28.5	47
石川県	50%(平成32年度まで)	94	1,263	467	37.0	23	計		4,667	65,160	23,890	36.7	

③ 各局別女性委員任用率

平成29年4月1日現在

No.	局名称	審議対象 審議会等※	委員数 (職指定除く)		任用率	前年度比	達成 35% 審議会等	未達成 審議会等
				うち 女性 委員				
1	政策企画局	3	41	9	22.0%	-	1	2
2	青少年・治安 対策本部	5	35	16	45.7%	△2.9%	4	1
3	総務局	14	118	38	32.2%	2.6%	7	7
4	財務局	8	54	18	33.3%	3.5%	3	5
5	主税局	2	21	8	38.1%	△1.9%	1	1
6	生活文化局	20	303	143	47.2%	0.9%	16	4
7	オリンピック・パラリン ピック準備局	2	21	6	28.6%	7.2%	1	1
8	都市整備局	16	177	55	31.1%	2.8%	9	7
9	環境局	22	211	55	26.1%	0.2%	5	17
10	福祉保健局	91	1,091	263	24.1%	1.3%	21	70

No.	局名称	審議対象 審議会等※	委員数 (職指定除く)		任用率	前年度比	達成 35% 審議会等	未達成 審議会等
				うち 女性 委員				
11	病院経営本部	5	40	9	22.5%	△2.5%	1	4
12	産業労働局	10	98	24	24.5%	△5.0%	3	7
13	中央卸売市場	8	73	6	8.2%	1.1%	0	8
14	建設局	5	35	10	28.6%	0.5%	2	3
15	港湾局	1	13	5	38.5%	15.4%	1	0
16	会計管理局	2	8	2	25.0%	13.9%	1	1
17	水道局	2	6	1	16.7%	△10.0%	0	2
18	下水道局	0	-	-	-	-	-	-
19	教育庁	5	54	13	24.1%	△3.1%	1	4
20	消防庁	1	32	12	37.5%	±0.0%	1	0
計		222	2,431	693	28.5%	0.9%	78	144

※ 算定対象審議会等...全ての審議会等から、①委員全員が職指定の審議会等、②権利調整関係の審議会等、③平成29年4月1日現在委員未選任の審議会等を除いたもの

④ 都の審議会等委員選定上の課題

審議会等委員構成（平成29年4月1日の状況）

	総数	女性委員	任用率
学識経験者	1,448人	424人	29.3%
団体推薦	828人	205人	24.8%
その他	155人	64人	41.3%
計	2,431人	693人	28.5%

- 審議会委員の過半数を占める学識経験者に女性委員が少ない
- 団体の役職者に女性が少ない

- ◆ 裁量が働く学識経験枠の女性委員比率でさえも目標値を下回っている
- ◆ 団体推薦枠の女性委員比率を上げるためには、関係団体の協力が必要

⑤ 女性委員任用促進に向けた取組

毎月1回、6か月以内に任期満了を迎える審議会等の所管部署に対して調査を実施し、改選後の女性委員の任用予定を把握するとともに、以下の①～④により各局へ働きかけ

① 首都大学東京の女性教員名簿の提供

毎月の調査時に名簿を送付

② 「はばたく女性人材バンク」の情報提供

内閣府が運営している「はばたく女性人材バンク」（国の審議会等委員のデータベース）について情報提供

③ 女性委員の積極的推薦を依頼する知事名文書の配付

各局が関係団体に委員推薦を依頼する際に活用できるよう、女性委員の積極的な任用を依頼する知事名文書のひな型を配付

④ 部長級連絡会での働きかけ

女性委員任用率の状況を報告し、任用促進への協力を依頼

⑥ 今後の取組

審議会等における女性委員の任用を全庁的に推進するため、庁内各局の意識改革に向けた取組を実施する

<平成30年2月～3月> アンケート実施（新）

- ◆ 庁内の審議会等を所管している部署に対して、審議会等における女性委員任用に関するアンケートを実施し、課題点やニーズを把握

<平成30年4月～> アンケート結果分析・検討（新）

- ◆ アンケートを基に、女性委員任用率が低い所管部署にヒアリングを実施
- ◆ アンケート・ヒアリング結果を踏まえ、任用促進に向けた新たな取組を検討

<平成30年5月> 管理職対象に研修を実施

- ◆ 審議会等所管部署及び各局の審議会等を取りまとめる部署の管理職を対象に、女性委員任用促進に係る研修を実施

<平成30年夏頃> 女性委員任用率の算出・公表（継続）

- ◆ 4月に実施した「附属機関等調査」を基に、女性委員任用率を算出・公表